

鳥取県智頭町における地域マネジメント支援システムを 活用した住民主体の地域づくり

-地域課題や地域資源の見える化-

宮國康弘^{*,**}・家中茂^{***}

Resident-based community development utilized
Regional Management Support System in Chizu Town, Tottori Prefecture:
Visualization of regional issues and regional resources

MIYAGUNI Yasuhiro^{*,**}, YANAKA Shigeru^{***}

キーワード：住民主体，地域マネジメント支援システム

Key Words: Resident-based, Regional Management Support System

1. 背景

日本の高齢者人口は年々増加し、2019年9月に総務省から公表された高齢者人口は、過去最高の3588万人であり、総人口に占める割合は28.4%と過去最高であった¹⁾。人々の暮らしや地域の在り方が多様化している中で、地域に生きる一人ひとりが尊重され、多様な経路で社会とつながり参画することで、その生きる力や可能性を最大限に発揮できる「地域共生社会」の実現を国は目指している。地域共生社会を目指していく上で、総人口が減少し、高齢者人口が増えてきている中では、介護を担う人材確保も困難な状況であり、これまで以上に要介護状態にならないための、介護予防の取組みが重要性を増している。また、要介護状態になったとしても、要介護が軽い状態であれば、重度化防止、または可能な限り住み慣れた地域で生活していくことを推進することも対策として求められている。要介護状態にならないためには、ハイリスク者だけでなく、元気な者も含めて対策するポピュレーションアプローチを行うことが推奨されている。先行研究では、人々のつ

ながりを促すことが要介護リスクを低下させることが明らかとなっており²⁻⁴⁾、地域住民のつながりを醸成していくことが必要である。

一方、厚生労働省は、「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」を2019年5月から12月の間9回に渡って検討会を開催し、その取りまとめ資料を公開した。そこには、「地域共生社会」の実現にむけて、多様で魅力的な通いの場等の介護予防の取組が一般介護予防事業等に今後求められる機能を実現するための具体的方策等についての一つに、「PDCAサイクルに沿った推進方策」が提言されている⁵⁾。市町村も通いの場の充実を順次進めているが、取組効果が見えないなどの課題もある。一般介護予防事業の評価を行っている市町村は約3割にとどまっており、評価のやり方がわからないことや評価の必要性を感じていない市町村もある状態である。

そこで、本稿では、鳥取県智頭町（以下、智頭町）において「健康とくらしの調査（日本老年学的評価研究プロジェクト）」を実施し、智頭町の地域の現状を見える化しモニタリングや評価をする「地域マネ

* 医療経済研究機構研究部

** 国立長寿医療研究センター老年学・社会科学センター老年学評価研究部

*** 鳥取大学地域学部地域創造コース

ジメント支援システム」を構築し、住民と地域課題の共有を行うことで、住民主体の地域づくりにつながるためのシステム作りを行うことを目的とする。

II. 方法

1. 調査概要

1) 健康とくらしの調査

健康とくらしの調査は、智頭町の要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に、2018年11月12日から12月3日にかけて実施した。2,299票を配布し、1,295票回収した(回収率57.1%)。調査項目は、要介護リスク項目である虚弱、運動機能低下、うつ、認知機能低下、閉じこもり、口腔機能、低栄養、生活習慣である飲酒、喫煙、外出頻度、社会経済的状況である世帯所得、教育歴、就労、そして人々のつながりの項目である社会参加(スポーツの会、趣味の会、ボランティアの会等)、社会的サポート(情緒的・手段的サポートの授受)、社会的ネットワーク(友人知人と会う頻度)等について調査を行った。

2) 2019年度智頭町暮らしを考える会

地域マネジメント支援システムを用いて、智頭町の各6地区において暮らしを考える会を智頭町役場主催で開催した(表1)。会の内容は、健康とくらしの調査結果を地域マネジメント支援システムから出力された地域診断書を用いた。その後各地区の特徴をグループで話し合い、地区の課題や資源の共有を行った。

表1 暮らしを考える会日程及び参加人数

日程	地区名	人数
12月4日	土師地区(地区公民館)	25(2)
12月10日	那岐地区(地区公民館)	23(11)
12月11日	山郷地区(地区公民館)	17(7)
12月13日	山形地区(第一地区公民館)	8(3)
12月17日	富沢地区(地区公民館)	11(6)
12月19日	智頭地区(総合センター)	29(12)
合計		113(41)

※()は職員(役場/社協/シルバー/保育園/地区公民館)・町会議員を含む

2. 地域マネジメント支援システム

健康とくらしの調査データを集計し、智頭町6地区ごとに集計結果を地図化した。コア指標(29指標)、重要指標(30指標)を設定し(表2)、高齢者全体、前期高齢者、後期高齢者、男性、女性と層別化を行った。機能としては、経年変化折れ線グラフ、各指標の棒グラフ、地図、地区ごとの各指標結果一覧、散布図レポートである。

表2 地域診断指標一覧(コア指標・重要指標)

コア指標(29指標)
虚弱者割合
運動機能低下者割合
1年間の転倒あり割合
閉じこもり者割合
うつ割合(ニーズ調査)
うつ割合(基本チェックリスト)
うつ割合(GDS5点以上)
口腔機能低下者割合
残歯数19本以下の者の割合
物忘れが多い者の割合
要介護リスク者割合
認知症リスク者割合
要介護認定者割合
スポーツの会参加者(月1回以上)割合
趣味の会参加者(月1回以上)割合
ボランティア参加者(月1回以上)割合
学習・教養サークル参加者(月1回以上)割合
特技や経験を他者に伝える活動参加者(月1回以上)割合
友人知人と会う頻度が高い(月1回)者の割合
交流する友人(0~2人)がいる者の割合
交流する友人(3~9人)がいる者の割合
交流する友人(10人以上)がいる者の割合
情緒的サポート受領者割合
情緒的サポート提供者割合
手段的サポート受領者割合
手段的サポート提供者割合
ソーシャル・キャピタル得点(社会参加)
ソーシャル・キャピタル得点(連帯感)
ソーシャル・キャピタル得点(助け合い)
重要指標(30指標)
独居者割合
孤食者割合
低所得者割合
低学歴者割合
経済的不安感がある者の割合
フレイルなし割合
プレフレイルあり割合
フレイルあり割合
BMIが18.5未満の者の割合
肥満(BMI25以上)者割合
IADL(自立度)低下者割合
社会的役割低下者割合
知的能動性低下者割合

低栄養者割合
認知機能低下者割合
主観的健康感が良い者の割合
幸福感がある者の割合
老人クラブ参加者（月1回以上）割合
グループ活動へ参加意欲がある者の割合
グループ活動（企画・運営）へ参加意欲がある者の割合
収入のある仕事への参加者（月1回以上）割合
就労していない者の割合
ポジティブ感情がある者の割合
笑う者の割合
周囲の援助を受けながらの生活の意向がある者の割合
地域活動の参加意欲がある者の割合
近所とのつながりがある者の割合
喫煙する者の割合
30分以上歩く者の割合
健診（1年以内）未受診者割合

Ⅲ. 結果

1. 健康とくらしの調査データを用いた地域マネジメント支援システムの構築

1) システム概要

健康とくらしの調査データを用いて、地域マネジメント支援システムを構築した。指標としては、表2のようにコア29指標、重要30指標を作成し、高齢者全体、前期高齢者、後期高齢者、男性、女性と層別化して地図表示で地域診断をすることができるようにした。また、経年変化、データ表、色彩変更なども行えるものとなっている（図1、図2）。さらに、散布図レポートが作成でき、2つの指標を縦軸と横軸に設定して、2指標間の関連要因の分析も可能となるシステムが構築できた（図3）。

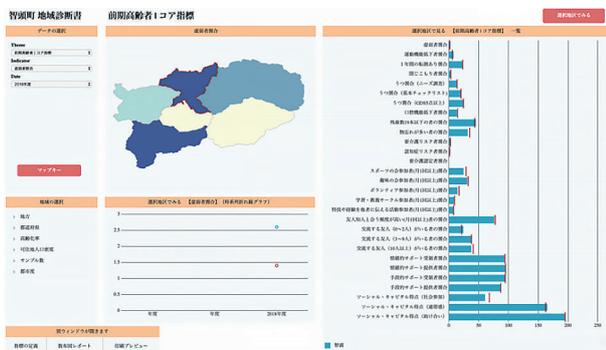


図1 地域マネジメント支援システム（前期高齢者コア指標）画面

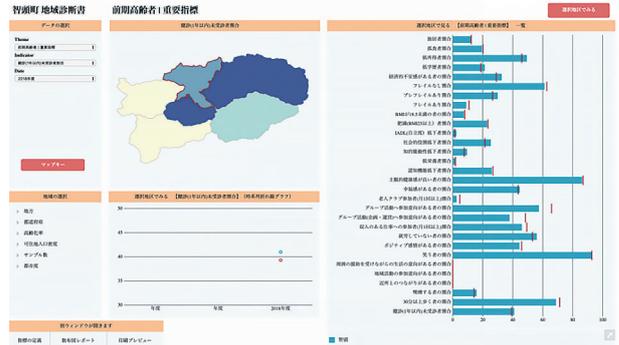


図2 地域マネジメント支援システム（前期高齢者重要指標）画面

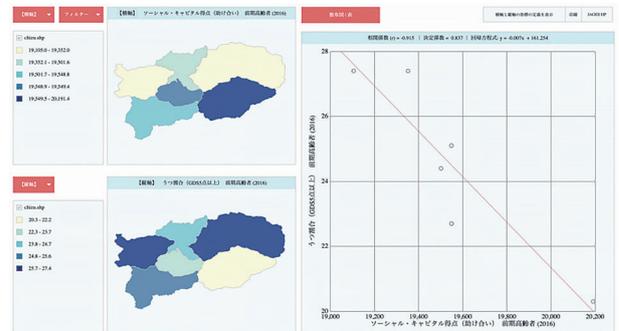


図3 関連要因を検討可能な散布図レポート（ソーシャル・キャピタル（助け合い）が高い地区では、うつ割合（GDS5点以上）が低い地区）※ソーシャル・キャピタルとは、人々のつながりをあらわす概念

2) 智頭町各地区の分析結果

地域マネジメント支援システムから出力された結果を以下に示す。

智頭町において、要介護リスク者が多い地区は山形地区であり70.5%であった。一方で、要介護リスク者が低い地区は智頭地区の65.7%であり、4.8ポイントの地域差があった（図4）。うつ割合が多い地区は、土師の24.8%であった。一方で、うつ割合が低い地区是那岐の14%であり、10.8ポイントの地域差があった（図4）。

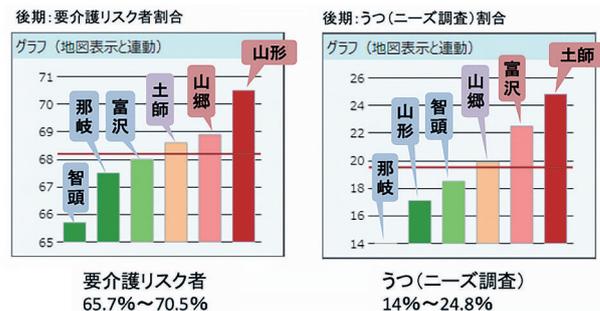


図4 要介護リスク者割合およびうつ割合の地域差

社会参加指標である趣味の会参加者割合について、前期高齢者で参加割合が高い地区は、山郷地区の34.6%であり、参加割合が低い地区は29.6%の富沢地区であった(図5)。5ポイントの地域差があった。後期高齢者では、山形地区が40.5%と最も高く、参加割合が低い地区は27.2%の山郷地区であり、13.3ポイントの地域差があった(図5)。前期高齢者と後期高齢者で異なる傾向であった。

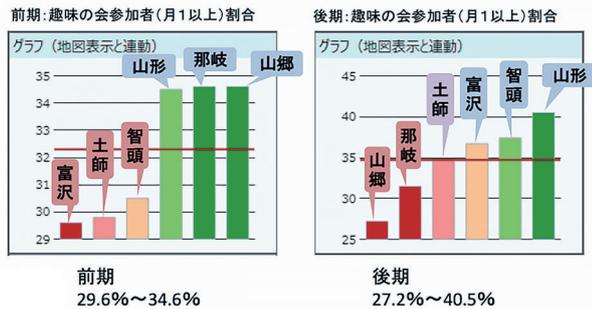


図5 趣味の会参加者の地域差

また、社会参加指標であるボランティア参加者割合について、前期高齢者で、最も参加割合が高い地区は那岐地区の21%で、最も低い地区は富沢地区の13.5%であり、地域差は7.5ポイントであった(図6)。また後期高齢者では、山形地区が20.1%と最も参加割合が高く、低い地区は13.2%であり、地域差は6.9%であった(図6)。趣味の会参加者割合と同様に、前期高齢者と後期高齢者で異なる傾向であった。

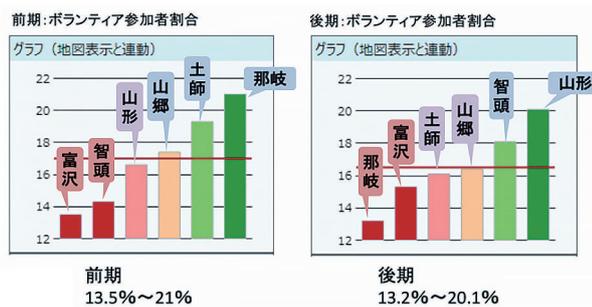


図6 ボランティア参加者割合の地域差

社会的サポート指標の情緒的サポート提供者割合は、最も情緒的サポートを提供している割合が高い地区は山形地区で92.6%、低い地区で富沢地区の87%であり、5.6ポイントの地域差があった(図7)。また、ソーシャル・キャピタル得点(助け合い)については、最も得点が高い地区が山郷地区で189.7点、低い地区で183.6点であり、6.1点の地域差があった(図7)。

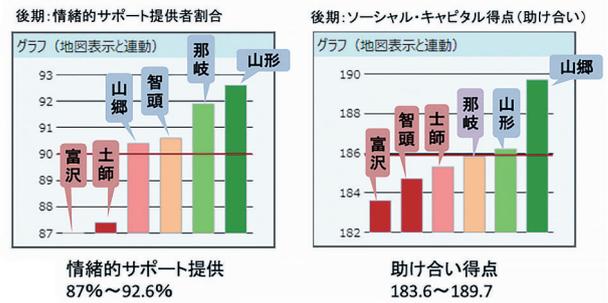


図7 情緒的サポート提供割合およびソーシャル・キャピタル得点の地域差

2. 地域マネジメント支援システムを用いた住民向け暮らしを考える会

2019年12月4日から2019年12月19日の期間中に暮らしを考える会を6地区で開催した。合計で113人が参加した。暮らしを考える会でを行ったアンケート結果は表3の通りであり、回収数は107票(男性89票、女性18票)であった。年齢別では、20代が12票(11.2%)、30代が8票(7.5%)、40代が11票(10.3%)、50代が17票(15.9%)、60代が41票(38.3%)、70代が17票(15.9%)、80代が1名(0.9%)であり、60代以上が約半数以上であった。

表3 アンケート結果概要

		智頭	山形	那岐	土師	富沢	山郷	合計
回収数		26	8	23	24	10	16	107
性別	男	23	5	19	21	8	13	89
	女	3	3	4	3	2	3	18
年齢別	20代	3	1	4	1	0	3	12
	30代	4	0	0	1	2	1	8
	40代	1	1	3	2	3	1	11
	50代	5	1	5	3	0	3	17
	60代	10	5	6	10	3	7	41
	70代	3	0	4	7	2	1	17
	80代	0	0	1	0	0	0	1
平均年齢		53.6	58.1	56	61.9	53.8	53.3	56.1

また、アンケート自由記載について、地域マネジメント支援システムの記載を抜粋し以下に示した。地域マネジメント支援システムについて、地区の過大や資源など全体像を知ることができるのが良いという意見や、より多くの住民にデータを共有し課題機会が必要で、具体的に課題解決のために智頭町で実

施しているミニデイ等（通いの場）の取組をより推進することで地域の助け合い力を上げるという意見もあった。

【アンケート自由記載（抜粋）】

- 歯が少ないというデータは驚きました。原因を考えていきたいです。
- 集落の傾向だけでなく、県などの傾向も知りたいと思いました。
- 地区の姿が数値化されており、何が良くて何が問題かよくわかった。
- （智頭町で実施している）ミニデイ等をもっと活発にすれば地域の支え合い、助け合い力が上がると思う。
- 地域診断結果の内容を今後の対応にいかされるべきである。当地区は人口が少なく、1人あたりのリスクを負う割合が高く、今後検討される場合において考慮されるようにしてほしい。
- 地区別アンケートの回収率も示してほしい。
- 山郷全体の状況を知ることができた。問題をどう解決できるか、もっと詳しく話してみたいと思った。
- 何か課題を具体的に絞り出し、重点を置いて取り組むプロジェクトを明確にする方がよいのではないか？
- 地域で気軽に通える（立ち寄れる）交流の場が必要と感じた。
- 部落で（対策）推進するのか、地区で（対策）推進するのか。
- 小地域での勉強会が必要。

IV. 考察

1. 地域マネジメント支援システムの意義

本稿では、健康とくらしの調査データから、指標を作成し、地域マネジメント支援システムに搭載した。さらにそのデータを用いて、地域住民らに暮らしを考える会が智頭町役場主催で実施された。地域マネジメント支援システムを用いることで、智頭町内6地区の特徴（地域課題や地域資源）を把握することができるシステムが構築された。ここでは、地域マネジメント支援システムの意義について整理する。

1) 地域課題や地域資源の共有が可能

データを地図上に色分けし表示することで、一目で地域課題、そして地域資源が把握できる。量的なデータで視覚であることから、行政の関係者や、ま

た地域の住民らとディスカッションする際の共通言語の役割となり、具体的なディスカッションになる。

2) 分析機能

地域課題や地域の資源を把握するための分析機能が備わっており、高齢化の影響を取り除くために、前期高齢者、後期高齢者と層別化できる機能となっている。また、男女別でも層別化でき、例えば、重要指標の喫煙する者の割合は、男性の割合が多いため、男女混同のデータよりは、男女別で限定した上で地域差を確認することが望ましい。このように各指標によって対象別の検討が可能である。

3) 他地区との比較

居住地区または行政職員であれば担当地区だけの指標だけでなく、他の地区と比較した相対的位置を確認できる。居住地区（または担当地区）のみの指標の数値を確認しても、それが高いのか低いのかはわからない。比較することで、自地域が相対的にどこに位置しているかが把握できる。

4) 経年による自地域の変化がモニタリング可能

複数年調査データを蓄積することで、自地域の変化がモニタリングできる。前年と比較して要介護リスク者は減っているのか、社会参加の割合は増えているのかなどモニタリングができ、地域づくりを検討する上で基礎データとなる。

5) 事業評価

調査データを蓄積することで、例えば高齢者が集う通いの場の事業を一つの地区で実施した場合、通いの場を実施した地区と、そうでない地区の要介護リスクの変化を確認でき、事業評価に役立てることも可能となる。事業評価を行い、狙い通りに指標が改善している場合はより推進されるように計画を進め、指標値が改善されていない場合は、どの部分が課題となっているのか検討し改善することが可能となる。

以上のように、地域マネジメント支援システムは、地域課題や地域資源の共有、分析機能、他地区との比較、経年による自地域の変化、事業評価に役立てることができ、地域づくりを進めていく上で意義あるシステムである。

2. PDCA サイクルに沿った推進方策

厚生労働省は、PDCA サイクルに沿った介護予防の

必要性を、冒頭で示した検討会で提言しているが、介護予防事業の評価は3割に留まっている。その理由として、評価のやり方がわからないことや、評価の必要性を感じない意見もある。しかし、地域マネジメント支援システムのような、地域課題や地域資源をデータによって見える化することで、他地区との比較や経年による比較を行うことができ、介護予防の評価が可能となる。さらに、データの見える化が、普段の感覚だけでなく、根拠のある数字が共通言語として機能し、評価の必要性が住民を含めた関係者間で共有することが可能となる。

地域マネジメント支援システムは、PDCA サイクルに沿った介護予防が推進されるとともに、住民が自ら地域課題に気づき、地域の資源を活用した介護予防に資する地域づくりに取り組むことが期待できる。

V. 結論

本稿では、住民主体の地域づくりを推進するために、地域マネジメント支援システムを構築し、住民との共有を行うことで、有用な見える化システムを構築することを目的とした。地域マネジメント支援システムからは、智頭町の要介護リスク等の地域課題が地区ごとで明らかとなり、また、介護予防に寄与する地域資源の社会参加の状況が把握できるシステムが構築された。また、要介護リスクや社会参加の状況だけでなく、コア 29 指標、重要 30 指標と多面的な指標群を、前期高齢者、後期高齢者や、男性、女性というように、層別化して表示できる機能も搭載した。これらを用いた暮らしを考える会では、地域課題が把握できるという意見があり、一定の成果が得られたと考えられる。

今後、経年的にデータを収集し、さらに住民との共有を行いさらに改善を進めていくことで、より充実した地域マネジメント支援システムが構築できると考えられる。市町村における PDCA サイクルの推進が進まない中で、地域マネジメント支援システムがその推進に寄与することがと期待される。

謝辞

本稿は、「生業・生活統合型多世代共創コミュニティモデルの開発」(JST-RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域. 代表: 家中茂 2016~2019 年度. JPMJRX16E4), JSPS 科研費「ポピュレーション戦略による認知症予防対策のためのソーシャル・キャピタル研究」(若手研究(B). 代表: 宮國康弘 2017~2019 年度. 17K15822) による助成を受けて実施しました。記して感謝します。

文献

- 1) 総務省統計局 (2019). “統計からみた我が国の高齢者—「敬老の日」にちなんで—.” Retrieved February 17, 2020, from <https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1210.html>.
- 2) Takahashi, S., et al. (2019). “Social participation and the combination of future needs for long-term care and mortality among older Japanese people: a prospective cohort study from the Aichi Gerontological Evaluation Study (AGES).” *BMJ Open* 9(11): e030500.
- 3) Yamaguchi, M., et al. (2019). “Community Social Capital and Depressive Symptoms Among Older People in Japan: A Multilevel Longitudinal Study.” *J Epidemiol* 29(10): 363-369.
- 4) Jeong, S., et al. (2019). “Correlations between Forgetfulness and Social Participation: Community Diagnosing Indicators.” *Int J Environ Res Public Health* 16(13).
- 5) 厚生労働省老健局 (2019). “一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会取りまとめ.” Retrieved February 17, 2020, from https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-rouken_520284_00006.html.